

平成28年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

平成28年6月10日

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	語学指導等外国青年招致事業 (JETプログラム)	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 2名 ・ 事業内容の一部改善 4名 ・ 事業全体の抜本的改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● JET応募者数をさらに伸ばすために、関係省庁・機関と連携し、応募者数減少の原因をしっかりと分析し、今後の募集の取組に繋げていくべき。また非英語圏からの招致を増加させるべき。 ● 地方自治体によるJETの需要を喚起するため、関係省庁・機関と連携し、自治体による評価・要望をよりきめ細かく調査・分析するとともに、非JETのALTとの差別化を図っていくべき。 ● 元JETは貴重な外交資源であり、効果的活用のため、フォローアップ・後押しの取組を強化すべき。 ● 2020年オリンピック・パラリンピックを見据え、スポーツ国際交流員(SEA)の数をさらに増やすべき。 ● 全体として意義の高い事業であり、本事業を全般的に一層強化することが望まれる。
2	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 0名 ・ 事業内容の一部改善 4名 ・ 事業全体の抜本的改善 2名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● アフリカ諸国を含め、対象国の拡大を図るべき。 ● 地方を含む中小企業の応募を一層促進するために、途上国の開発課題のより丁寧な説明・広報、採択案件に関する一層の情報公開、中小企業に対するきめ細やかなコンサルテーションに取り組むべき。 ● 事業化に結びつかなかった事例の分析・フォローアップを強化し、今後の募集・案件採択や他の手段による開発支援の検討に生かすべき。 ● 相手国の開発ニーズをより精緻に把握すると共に、第三者を活用する等により、開発効果の検証方法を改善すべき。また審査基準を見直すべき。 ● 民間連携ボランティア事業については、実績が伸びない原因をより詳細に分析し、制度の改善・見直しを検討すべき。 ● レビューシートの記載方法をより国民にとって分かりやすい形に改善する等、国民に対する説明努力を更に強化すべき。
3	国際連合食糧農業機関(FAO)分担金	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 1名 ・ 事業内容の一部改善 5名 ・ 事業全体の抜本的改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分担金を拠出した後の資金の使われ方についてのモニタリングを更に改善すると共に、事業内容、資金の用途及び予算額の抑制についての発言力をより一層強化していくべき。 ● 我が国の財政事情が厳しい中、国際機関であるFAOに対して拠出し続けることの意義を、国民に対してより一層丁寧に説明していくべき。国際機関評価・レビューシートの記載方法の改善、FAOの活動状況に関する情報を国民にとってアクセスしやすい形で提供する等して、情報開示を更に強化すべき。特に、我が国にとってどれだけの波及効果があるのかという観点からアウトプット指標を設定すべき。また定量的指標の設定に努めるべき。またマイナス面も含めて開示すべき。 ● 国際機関評価の基準について、第三者の意見を聴取する等して改善を図るべき。特に開発課題の解決・貢献の視点も強化すべき。 ● インターンシップ支援を含む邦人職員増強に向けた取組を、成果検証の強化を含め、より一層強化していくべき。